日経・東証 I Rフェア 2025





Challenge to change.

株式会社 栗本鐵工所

東証プライム:5602



• 会社概要

2030年に向けた事業戦略

• 株式/配当関連



会社概要

会社概要(2025年3月末時点)





Challenge to change.

チャレンジの中に、チェンジがある。

創立 : 1909年2月2日 (明治42年)

所在地 : 大阪市西区北堀江1丁目12番19号

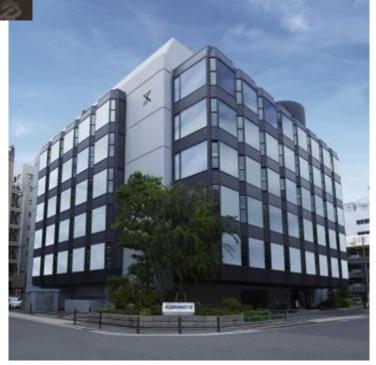
代表者: 代表取締役社長 菊本 一高

資本金:311億円

従業員数:連結 2,182名 単体 1,337名

グループ会社:国内外21社で構成

事業領域・社会インフラ、産業設備



沿革 ~事業の多角化と挑戦の歴史~





1909 鉄管事業開始 水道及びガス用 鋳鉄管の製造開始



35 鋳物事業開始 本社工場に 鋳物工場を増設



1958 建材事業開始 関東エリアで 軽量鋼管の製造を開始

1909創業

1934 機械事業開始

産業機械等の 製造を開始



1940 バルブ事業開始

バルブの製造を 開始



1971 化成品事業開始

現滋賀工場を建設し FRP製品の製造を





社会 インフラ

安定性

上下水道、道路、通信、交通など人・生活において基盤となる施設。

売上比率 約50%

産業 設備

成長性

メーカーの生産活動に必要な機械、プラントなどの製造設備。

売上比率 約**50%**

セグメント構成と主な製品



安定性 🗙 成長性

産業 設備

産業建設資材セグメント

ライフラインセグメント

バルブシステム

水道用·産業用 バルブ

機械システムセグメント

機械システム

鍛造プレス 粉体混練機

素形材ENG

耐熱·耐摩耗鋳物 破砕機

建材

空調用ダクト等の 建築資材

化成品

FRP(M)製品



パイプシステム

水道用ダクタイル

鉄管









水道事業体 製鉄・電力等





自動車関連メーカー 二次電池メーカー





鉄綱、電力 砕石関連企業





空調設備業者 ゼネコン等





地方公共団体 電力会社、ゼネコン フィルムメーカー



2030年に向けた事業戦略

(中期3力年経営計画 2024-2026)



直近10年間で営業利益は2.4倍 営業利益率は1.9倍



中期3カ年経営計画の位置付け



「2030年にありたい姿」に向けた成長イメージ

変革成長準備期間

「安定収益事業」をベースに 「成長牽引事業」へ投資し 「成長」を推進

売上高 1300億円 営業利益 80億円 ROE 継続して7%以上 『社会課題の解決システムを 提供するトータルソリューション企業』 へ変革

売上高 1500億円超 営業利益 100億円超 ROE 8%以上

事業安定化と収益機会の拡大

売上高 1259億円 営業利益 74億円 ROE 7.1%

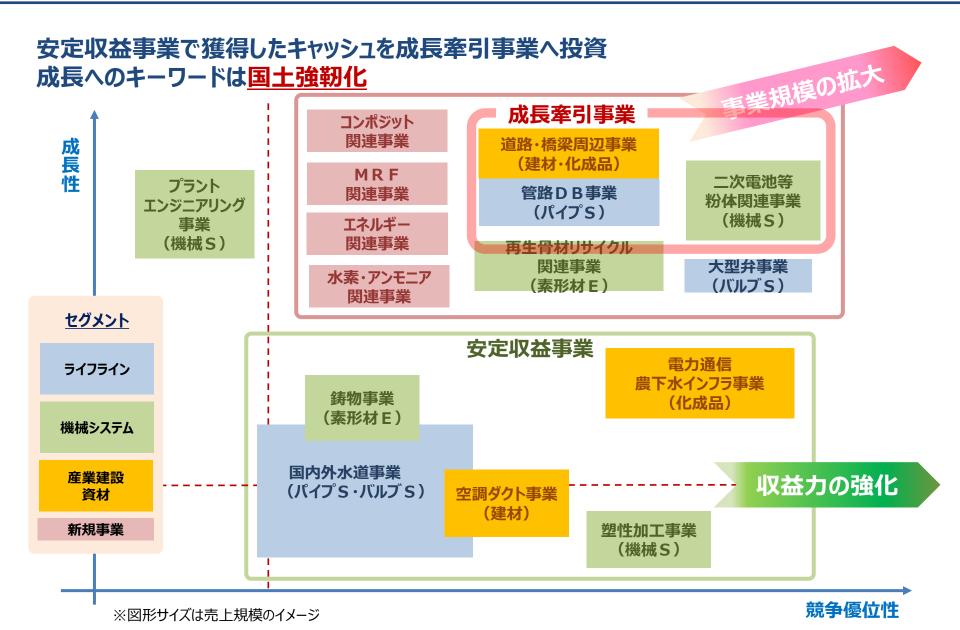
~2023年

2024年~2026年

2030年

事業ポートフォリオ戦略





国土強靭化実施中期計画



計画の概要

国土強靭化

- 自然災害に強い国づくり・地域づくりを目指して進めている**国家的な取り組み**
- 4つの基本目標と5つの基本方針で構成
- 5つの基本方針: 2026年度より**約20兆円規模の施策**が進められる

4つの基本目標

人命の保護

国家・社会の重要な 機能が致命的な障害を 受けず維持される 国民の財産及び 公共施設に係る被害の 最小化

迅速な復旧復興

5つの基本方針

防災インフラの 整備・管理 ライフラインの 強靭化

デジタル等新技術の活用

官民連携強化

地域防災力の強化

10.6兆円

国土強靭化実施中期計画

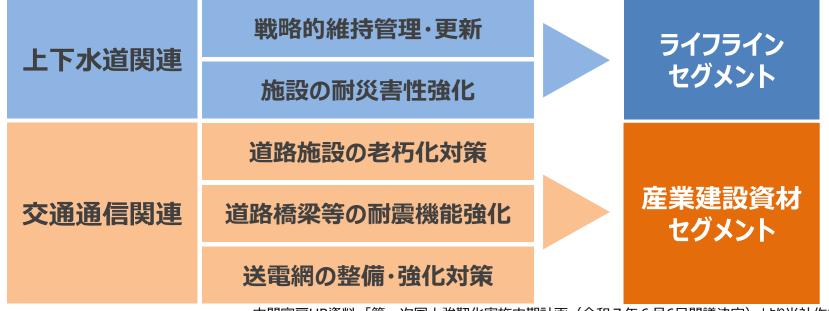


ライフラインの強靭化

国土強靭化

- 「ライフラインの強靭化」=災害時にも人々の生活や社会機能を維持できるよう 電気・ガス・水道等の基盤インフラを強化する取組み
- クリモトは**「上下水道関連」、「交通通信関連」**施策分野で貢献可能

ライフラインの強靭化(抜粋)



内閣官房HP資料「第一次国土強靭化実施中期計画(令和7年6月6日閣議決定)」より当社作成

国内水道事業の市場環境



ライフラインセグメント

国土強靭化

- 日本国内の水道管路の総延長は 約 74 万 km (約 地球 18 周分)
- そのうち、ダクタイル鉄管は約40万km(54%)
- 水道管路の経年化率は上昇する一方で更新率は年々低下(0.6%程度)



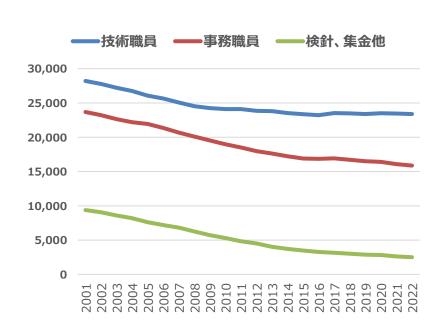


ライフラインセグメント

国土強靭化

- 水道事業に携わる<mark>職員の減少</mark>(地方公共団体)が更新率低下の一因となっている
- 当社を含むJV(共同企業体)で水道事業者の課題解決に取り組む
- DB方式には**業務効率化、コスト削減、工期の短縮**等のメリット

水道事業に携わる職員数



DB方式実績



道路インフラの現状



産業建設資材セグメント

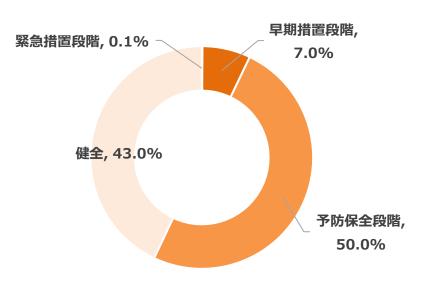
国土強靭化

- 2024年度末時点で**建設後50年を超えた橋梁は 42%**と6年間で15%増加
- さらに10年後には 約65% にまで上昇することが予想されている
- 国土交通省が推進する**予防保全メンテナンス方針に合致した商材**を開発

建設後50年を経過した橋梁の割合

今後10年間で 約65%まで上昇 6年間で15%上昇 42% 27%

メンテナンスが必要な橋梁の割合



※国土交通省「道路メンテナンス年報 2025年8月」より作成

FRP検査路



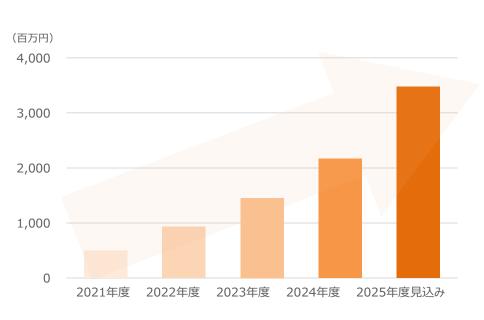
産業建設資材セグメント

国土強靭化

- 道路インフラの点検、維持管理の重要性が高まっており**検査路の需要は拡大傾向**
- 鋼製検査路と比べて重量が約1/3であり、人力での施工が可能
- 耐食性、耐候性に優れており厳しい環境下でも長寿命

FRP検査路

累計受注額



FSグリッド(道路床版の延命工法)

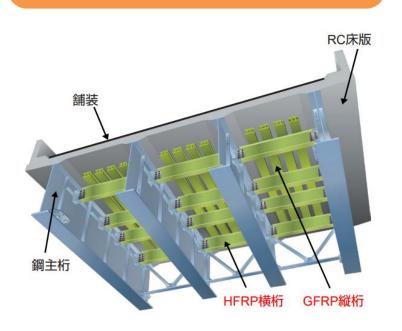


産業建設資材セグメント

国土強靭化

- 予防保全段階にある道路床版の早期補修、延命工法の導入が加速する見込み
- 幅広い損傷度に対応しており、 **交通規制の大幅な低減**かつ 短期間で工事が可能
- 長期にわたる延命が可能で**老朽化が進む道路床版の延命工法として注目**されている

FSグリッドの構造と設置イメージ



RC床版の健全性区分と対応範囲

※RC=鉄筋コンクリート

健全性	床版 損傷状況	工法	炭素繊維補強 鋼板接着工法	FSグリッド	床版 取替工法
判定区分		効果	曲げ補強	曲げ・せん断 補強	
 (潜伏期)	橋軸直角方向 ひび割れ				
(進展期)	格子状の ひび割れ			人 損傷可	
III (加速期)	ひび割れ網細化 角落ち、スリットイ		+	囲能が広	↑
IV (劣化期)	抜け落ち			↓ J W	+

二次電池向け粉体関連事業

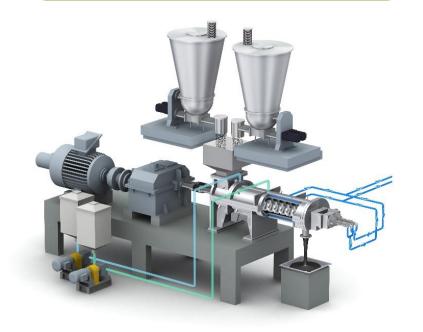


機械システムセグメント

成長期待

- 足許のEV市場は停滞しているものの中長期的にはEVシフトが進む見通し
- 海外自動車メーカーは具体的にEV化の目標を掲げて**投資を実施**
- 日本政府は2035年の新車販売の100%を電動車とする目標を設定

連続式二軸混練機

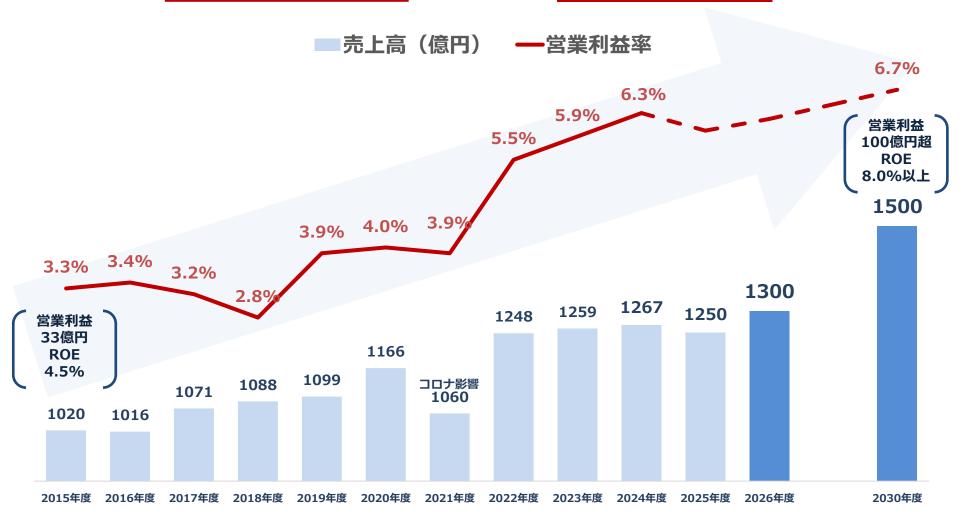


二次電池向け混練機の納入実績





成長牽引事業への積極的な投資により2030年に 売上高1500億円超 営業利益100億円超を目指す





株式/配当関連

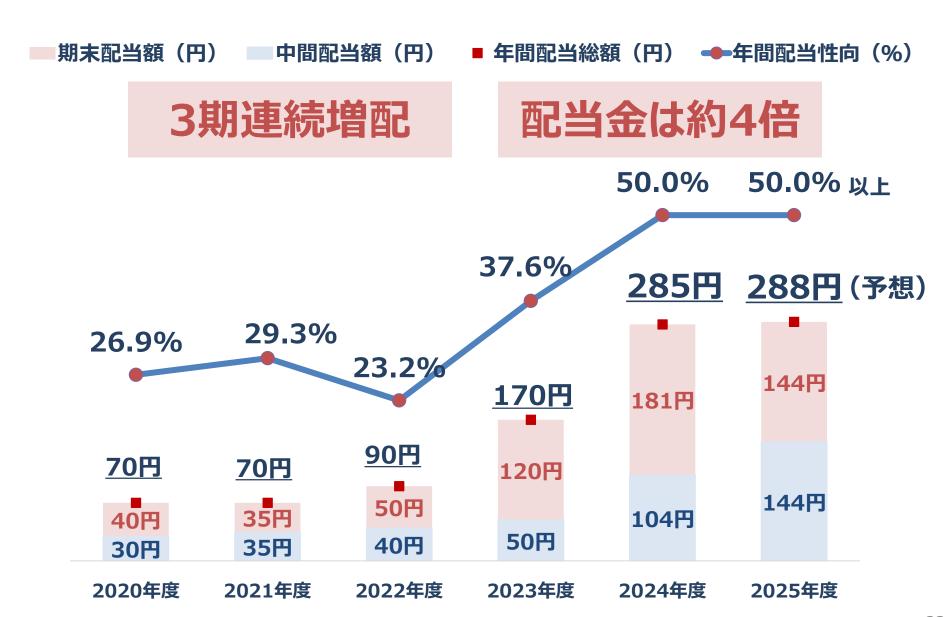
株価推移



2023年4月から株価は3.9倍に成長(日経平均は1.5倍)







株式分割、IRメール配信サービスのご案内



株式分割

分割比率

分割基準日

効力発生日

1 対 5

2025年 9月30日 (火)

2025年10月 1日(水)

最低投資金額が小さくなるため、個人の皆様も購入がしやすい!

例)株価5,000円の場合(分割前)

分割前



1株 = 5,000円 (最低投資金額**50万円**)





分割後

1株 = 1,000円 (最低投資金額**10万円**)

IRメール配信サービス

決算情報等、タイムリーな I R情報を発信しております。 ぜひご登録ください!

https://corp.kurimoto.co.jp/ir/mail/



ご清聴ありがとうございました

Challenge to change.





QRコードより、アンケートのご回答をお願いいたします。